



日本統計学会 会報

2005.10.25

No.
125

発行 日本統計学会
東京都港区南麻布4-6-7 統計数理研究所内
〒106-8569 Tel 03-3442-5801 Fax 03-3442-5924
編集責任 竹村彰通(理事長) / 前田忠彦(庶務理事)
栗原考次(広報理事) / 谷崎久志(広報理事)
振替口座 00190-2-61361
銀行口座 みずほ銀行広尾支店普通1092212番

JAPAN STATISTICAL SOCIETY NEWS

目次

1. 学会創立75周年に向けて ……………杉山高一… 1	6.2 名誉会員候補の推薦方法について……………12
2. 第10回日本統計学会賞について	7. 2005年度統計関連学会連合大会報告
2.1 日本統計学会賞……………山本 拓… 3	7.1 企画委員会報告……………宮川雅巳…12
2.2 受賞者のことば ……………工藤弘安・国友直人・広津千尋… 4	7.2 市民講演会報告……………大瀧 慈…13
3. 第1回日本統計学会学会活動賞について	7.3 チュートリアルセッション報告(1) ……………西郷 浩…14
3.1 日本統計学会学会活動賞……………山本 拓… 7	7.4 チュートリアルセッション報告(2) ……………上坂浩之…14
3.2 受賞者のことば……………代表者・坂元慶行… 7	7.5 コンペティション講演報告……………富澤貞男…14
4. 第1回日本統計学会統計教育賞について	7.6 コンペティション受賞者のことば ……………岡本直也・田畑耕治・松下幸敏…15
4.1 日本統計学会学会統計教育賞…………山本 拓… 8	8. 日本学会会議の報告……………柳川 堯…17
4.2 受賞者のことば 全国統計教育研究協議会 ……会長・木村捨雄… 9 ……………大西俊弘…10	9. 科学研究費への応募促進について ……田村義保…19
5. 第19回日本統計学会小川研究奨励賞について	10. 公募情報……………20
5.1 受賞者と対象論文……………佐藤義治…10	11. 第73回日本統計学会総会報告……………21
5.2 小川研究奨励賞を受賞して……………鈴木晶夫…10	12. 学会連絡先メールアドレス変更のお知らせ ……21
6. 新名誉会員紹介	13. 研究集会案内……………26
6.1 新名誉会員紹介……………竹村彰通…12	14. 事務局から……………26

1. 日本統計学会創立75周年に向けて

杉山 高一(75周年記念事業委員会委員長)

1931年に日本統計学会が組織され、来年2006年は日本統計学会創立75周年にあたります。そこで日本統計学会75周年記念事業委員会を作り、どのような記念事業を行うかを検討することになりました。委員会の委員長として私に要請があり、どう考えても適任でないで固辞したのですが、紆余曲折があり結局は仕事をさせていただくことになりました。主催は日本統計学会で、事業のテーマ・趣旨等は別記のようです。委員会の構成については日本統計学会会長の山本拓先生、理事長の

竹村彰通先生とも相談いたしました。委員は全国の主な大学あるいは研究所に所属しておられる統計学会員の先生方、また統計関連学会で役職等を歴任された先生方をお願いをいたしました。

年の功で私が委員長になってしまいました。実際の企画・運営はそれぞれに優れた能力をお持ちの11人の副委員長の先生方と新進気鋭の委員の先生方が中心的な役割を担うこととなります。知力・気力・体力のすべてが揃った働き盛りの先生方で心強い限りです。また、日本統計学会会長の

山本拓先生，前会長の藤越康祝先生にも名誉委員長として加わっていただき，全面的な協力をいただけることになっています．副委員長名を以下に記します．

竹村 彰通（統計学会理事長）東京大学
高橋 一（JAFEE会長）一橋大学
北川 源四郎（統計数理研究所所長）統計数理研
大橋 靖雄（統計学会元理事）東京大学
伊藤 彰彦（統計協会理事長）シンフォニカ
和合 肇（統計学会元理事）名古屋大学
渡辺 美智子（統計教育委員会委員長）東洋大学
美添 泰人（統計審議会会長）青山学院大
国友 直人（統計学会前理事長）東京大学
鎌倉 稔成（和文誌編集理事）中央大学
小西 貞則（統計学会元理事長）九州大学
承諾済委員の先生方の一部を記します．

杉山 明子（行動計量学会理事長）
清水 邦夫（応用統計学会会長）
丹後 俊郎（計量生物学会会長）
今野 浩（OR学会会長）
池田 央（テスト学会理事長）
広津 千尋（統計関連学会連合理事長）
清水 由紀子（放射線影響研究所疫学部副部長）

他140名

2005年9月，広島プリンスホテルでの統計関連学会で，第1回の全体会議を持ちました．そこで，下記のような事業のテーマおよび趣旨をお諮りしました．また事業内容の一部を簡単に記します．

テーマ・趣旨等

「21世紀の知識創造社会を支える 統計科学の現状と展望」

日本統計学会75周年記念事業

主催：日本統計学会

事業の趣旨：

日本統計学会は，統計の改善・普及・活用だけではなく，統計学そのものの進歩と発展に尽力して参りました．その活動分野は，官庁統計，統計調査，経済予測，計量ファイナンス，保険・年金，医薬品開発，マーケティング，環境問題，生命科

学，企業経営システム，品質管理，統計教育，情報処理システム，人口問題，選挙予測等と多岐にわたっております．例えばコンピュータソフトウェアを用いたデータ分析に基づく現状分析や将来予測等は多くの分野で行われていますが，それらの結果の信頼性・再現性は統計学が保証しています．また，統計学は各分野で現れるデータの特性を踏まえて，統計分析法を開発・研究する必要があります．データ分析の現場と統計の研究者が協力しながら，長い年月にわたり信頼性の高い統計的方法論の開発をしてきました．

20世紀の「ハード」中心の時代から，急速な高度情報化の深化とともに，現在はIT社会が到来し，「ソフト」「データ」「知識」が中心の時代へと進んで参りました．社会経済・自然現象の両面にわたって不確実性が飛躍的に増大すると予測される21世紀の社会では，確かなデータに基づき不確実性を科学的に分析し，持続可能な社会の発展に寄与する「新たな知識の創造」が大きな社会的要請となるものと思われます．そのような側面において統計学の役割はさらに重要になると確信しております．

日本統計学会は1931年に設立され，2006年に創立75周年を迎えます．これを期に，統計・統計学の現状を振り返り，21世紀におけるさらなる社会貢献を目指して，「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」というテーマの下に，75周年記念事業を企画いたしました．具体的には，上記テーマにもとづく研究集会，シンポジウム，出版，統計の改善と普及，統計教育，75周年記念出版賞授与等の事業を予定しております．

本会の総力を結集し，75周年記念事業を推進して参りますので，会員の皆様方のご支援・ご協力を賜りますように，なにとぞよろしくお願い申し上げます．

事業の内容

記念事業の期間は2006年1月1日～2007年6月30日
記念事業として，研究集会，出版，賞の創設などを企画し，関連して募金活動を行う．

・研究集会について

-1. 研究集会を2回開催することを検討

- ・2006年5月6日(土)～7日(日)東京大学で
- ・2006年12月16日(土)～17日(日)中央大学等の会場で
- ・研究集会では、招待講演および一般講演(ポスターセッション等)を設ける。
- ・上記研究集会のさいに祝賀パーティを開催する。

-2. いくつかのサテライト研究集会を検討

- ・サテライト研究集会は公募による。北海道、大阪、福岡、などの地域性も考慮。経費の一部分を援助する。
- ・2006年度連合大会(東北大学、9月5日(火)～8日(金))において、75周年記念の冠をつけた企画セッションを検討する。

-3. 75周年記念国際シンポジウムを開催

- ・2006年10月中旬、一橋大学で

・出版について

-1. 日本統計学会誌特別号を発刊

- ・和文論文(総合報告、啓蒙的なものを含む)。テーマと執筆者については、出版企画委員会を

設けて、そのなかに特別号出版ワーキングの設置を検討。

-2. 単行本・シリーズ本・事典などの出版

- ・日本統計学会75周年記念の冠をつけた出版物を刊行する。たとえば、
統計で見る日本(統計協会、伊藤等)
統計・データ科学活用事典(朝倉、杉山等)
統計学とは何か(藤越等)など
- ・特別シリーズの出版を検討する。出版社は必ずしも限定しない。

・75周年を記念した出版賞等の賞の創設

- ・75周年事業の一環として、出版された書籍を対象とした出版賞(仮称)等を検討する。

・募金について

- ・会員から募金を募る。1口5000円、2口以上募金の会員は研究集会の際のパーティ代無料を検討する。
- ・免税措置を検討する。
- ・企業等からの募金については、可能な範囲にとどめる。また、募金応募企業には、研究集会の予稿に載せるなど何らかの還元を検討する。
- ・募金期間は2006.1.1.～2007.6.30とする。

2. 第10回日本統計学会賞について

2.1 第10回日本統計学会賞

山本 拓(日本統計学会会長)

「日本統計学会賞」の第10回受賞者は

工藤弘安

国友直人(東京大学)

広津千尋(明星大学)

の方々に決定いたしました。受賞者の皆様には、それぞれ賞状と副賞の時計が贈呈されました。受賞された3名の方々の受賞理由と略歴は以下の通りです。

[1] 受賞者名: 工藤 弘安氏

略歴:1948年東京帝国大学第一工学部応用数学科卒業、同年統計委員会事務局勤務、1977年行政管理庁統計主幹、1981年-1995年成城大学経済学部

教授、2002年-2004年全国統計協会連合会会長

受賞理由:我が国の官庁統計機構の再建、重要統計の体系的整備に中心的役割を果たし、我が国の官庁統計を国際的にも評価される水準にまで高めた。国連が主導する国際的な統計整備、国際統計基準や国際標準分類の策定に当たっても我が国を代表して重要な貢献をした。さらに、その過程を通じて、レジスター・ベースの統計作成システムや官庁統計のマイクロデータの提供などについて先駆的な研究を進め、統計学界の発展に多大な貢献があった。

主要業績:「国際統計の現状と動向 特に国際経済分類について」『統計学』経済統計学会、62号、1992年。

「官庁統計制度と統計調査の現状 調査制度論」

『日本統計学会誌』第22巻第3号, 2000年.
「レジスター・ベースの統計について」『統計学』
経済統計学会, 79号, 2000年.

[2] 受賞者名: 国友 直人氏

略歴: 1981年スタンフォード大学大学院統計学科・経済学研究科卒業(経済学Ph.D.), 1981年ノースウェスタン大学経済学科助教授, 1982年東京大学経済学部助教授, 1993年東京大学大学院経済学研究科教授

受賞理由: 同時方程式モデルにおける統計的推測の漸近理論, 特に変量誤差モデルの観点から行った分布特性の研究において世界的な業績を挙げた. こうした計量経済学における業績にとどまらず, 経済時系列解析, 数理・計量ファイナンスなどの応用分野においても顕著な業績を挙げており, 統計学界の発展に多大な貢献があった.

主要業績: “Asymptotic Expansions of the Distributions of Estimates in a Linear Functional Relationship and Simultaneous Equations,” *Journal of the American Statistical Association*, Vol.75, 1980, 693-700.

“Asymptotic Robustness of Tests of Overidentifications and Predeterminedness” *Journal of Econometrics*, Vol.2, 1994, 383-414, with T.W. Anderson.

“On Validity of the Asymptotic Expansion Approach in Contingent Claim Analysis” *Annals of Applied Probability*, Vol.13, No.3, 2003, 914-952, with A. Takahashi.

[3] 受賞者名: 広津 千尋氏

略歴: 1968年東京大学大学院博士課程修了, 1973年東京大学工学部助教授, 1986年東京大学工学部教授, 2000年東京大学名誉教授, 2000年明星大学理工学部教授

受賞理由: 多重比較法およびパラメータの順序制約下での帰帰問題を中心とした分散分析法を拡張し, BANOVA (Beyond Analysis of Variance) と呼ぶべき分野を進展させて, 世界的業績をあげた. その研究は動機付けがすべて実質科学の問題から発しており, 臨床試験等に関する社会的貢献も大

であり, 統計学界の発展に多大な貢献があった.
主要業績: “Use of cumulative efficient scores for testing ordered alternatives in discrete models” *Biometrika*, 69, 1982, 567-577.

“An approach to comparing treatments based on repeated measures” *Biometrika*, 75, 1991, 583-594.

“Multiple comparison procedures based on the maximal component of the cumulative chi-squared statistic” *Biometrika*, 79, 1992, 381-392, with S. Kuriki & A.J. Hayter.

“An exact test for the association between the disease and alleles at highly polymorphic loci with particular interest in the haplotype analysis” *Biometrics*, 57, 2001, 769-778, with S. Aoki, T. Inada & Y. Kitao.

“Profile analysis of 24-hours measurements of blood pressure,” *Biometrics*, 59, 2003, 907-915, with E. Ohta, N. Hirose & K. Shimizu.

2.2 受賞者のことば

[1] 受賞者のことば

工藤 弘安

このたび思いも寄らず, 日本統計学会賞を頂戴いたしました. まことに光栄なことで, お世話を戴いた諸先生方に深く感謝申し上げる次第です. この賞は, 官庁統計の現場で地味な仕事に従事しておられる, 実務家の方々を代表して戴いたものとして, 有り難く頂戴いたしました.

官庁統計に関する研究は, 欧米諸国では研究者と実務家とが協調して, 昔から活発に行われており, 研究成果もISIなどの諸団体をとおして公開されております. 他方わが国では, 官庁側での情報公開が十分でないこと, 研究者と実務家との交流の機会が少ないことなどから, 研究成果が学会で発表され, 学会での吟味をへて, 官庁統計の改善に寄与した例は, 決して多いとは言えません.

官庁統計の作成過程は, 情報の漏洩がないように, ブラックボックスの中に入れられ, 従事する職員の守秘義務も徹底しています. このことが, 外部の研究者による, 官庁統計の研究の障害となっていることは確かだと思います. 他方このために,

官庁統計の実務家は孤立しがちで、内部からの統計改革の機会を見失いがちです。

昨今政府では、官庁統計の改革を俎上にのせ、その審議結果の概要が今次大会でも披露されました。改革の立案者として、本学会の先生方も参加しておられます。今後の日程には、統計法などの法制度の改革が審議の課題に上っているようです。これとの関連で、学術研究目的での、マイクロデータの利用の問題に触れておきたいと思います。マイクロデータの利用は欧米諸国が先行し、わが国でも近年漸く緒に就いて参りましたが、欧米諸国での利用は、法制度に基づく厳重な監視と保護のもとで行なわれていることに注意する必要があります。情報公開と個人情報保護の法制度を外枠として、統計関係の法令改正が広く行なわれております。

わが国での個人情報保護法は施行後間もないですが、統計法令もそれとの整合性を保つ上で、見直す必要があるのではないのでしょうか。しかし法令改正のためには、研究者の積極的な意見の開陳が必要です。実務家もそれらの意見については、殻に捕われず、謙虚に耳を傾けて戴きたいと思えます。

わが国の官庁統計の祖と言われる、杉亨二先生(1917年没)の辞世の句は「枯れたればまた植置けよ我が庵」でありました。今わが国の官庁統計の現状とその改革の動きを見ると、含蓄に富んだこの句が、更めて脳裏に浮かびます。

[2] 受賞者のことば

国友 直人

このたびは日本統計学会賞を頂き、大変に光栄であるという感想を持っています。同時にこれまでの受賞者リストを拝見しますと、日本における代表的な統計学関係の諸先生ばかりであることに気がつき、身が一段と引き締まる思いです。

私はもともと経済学部・経済系大学院の出身であることもあり、これまで大部分の研究活動を経済・経営現象における統計的問題の研究に関わってきました。幸い、大学院生時代にスタンフォー

ド大学統計学科でも勉強する機会があり、T.W. Anderson先生という立派な数学系の統計学者に鍛えていただき、数理的な議論にもある程度は参加できるようになりました。そして特に多変量解析や時系列解析と云った数理統計学の分野と計量経済学との接点から統計学を勉強し始め、大学院時代よりしばらくは、漸近展開にもとづく「構造方程式に基づく同時方程式の統計学的基礎」について特に興味を持ち研究を行いました。その後、経済学における統計分析での重要性に鑑み、統計的時系列分析についても色々と考えようになるとともに、そもそも経済データの多くを占める官庁統計の重要性にも気がつくようになりました。また、経済時系列において金融データ解析が重要になるにつれて、数理ファイナンスや計量ファイナンスについても研究を行っています。したがって、私の研究範囲はかなり雑多な分野と受け取られると思われませんが、まとめると「経済・経営分野に関係する応用統計学」と言ったことになろうかと思えます。少し教訓じみた話につながりますが、この間非常に興味深かったことは、(数理統計学を勉強したおかげで)一見すると全く無関係に思える数理ファイナンスにおける連続時間の確率過程モデルにおけるファイナンス問題の解析に(マリアバン解析と云う最新の数学分野の名前で)漸近展開の方法を応用することができた事でしょうか。

これまでの私の研究活動を何かと支えてくれたのは家族はもちろんですが、優れた先輩の先生方や多くの後輩の研究者を忘れる訳にはいきません。私が研究成果として発表した論文は共著が多いと思いますが、共同研究では色々な学問的問題関心を他の研究者と共有し、論文としてまとめる過程そのものを楽しむことが出来ます。また、生来それほどの学問的才能があるとも思えない私ですが、共同研究を通じて色々なことを学ぶことができたことについては共同研究者に感謝したいと存じます。

なお本年8月に、かつてF. Galton, K. Pearson, R.A. Fisher等が教授をしていたという、由緒あるUniversity College London (UCL) というところ

で開催された（5年に一度の）Econometric Society World Congressという会議に参加しました。主要な目的は既に80歳代後半になろうとしているT.W. Anderson先生との共同論文を発表する為でしたが、Anderson先生のとゆまない研究心には本当に感心させられるとともに、私の目標でもあります。その学会では計量経済学において最近関心が持たれている話題について多くのセッションがありました。長期時系列モデルやファイナンス確率過程・計量分析など統計的時系列解析の応用に関する話題も少なくありませんでした。さらに、パネル・データ分析論、非線形同時方程式論、弱操作変数の構造方程式論、公共政策における処理効果（Treatment Effects）の問題など、ミクロ計量経済分析における実際の問題に根ざした計量経済学での最先端の話題という衣をまとって、実は数理統計学の応用問題が活発に議論されていることに非常に興味深く感じました。こうした計量経済学を巡る最近の話題からもある程度伺えるように、これからも私のように数理統計学と計量経済学の接点に身を置いている研究者にとって、多くの挑戦すべき問題が山積していると実感することができました。これからも元気に研究してゆこうと感じている今日この頃です。

[3] 受賞者のことば

広津 千尋

このたび荣誉ある賞を頂戴しましたが、とくに応用統計への貢献を評価して頂けたことを嬉しく思っています。振り返って見ますと、最初は修士の学生時代に増山元三郎先生の実験計画法の講義からいくつか題材を頂きました。単位は無題・無期限のレポートを提出した時に貰えるという風変わりな講義でしたが、講義の中で如何にも難解であったブロック間情報の回復を、直交変換を用いて二通りの独立な推定量を分離することにより理解するというレポートを提出して首尾よく単位を頂きました。おまけに、それを日科技連の英文レポートに投稿しなさいと言われ、それが論文第一号となりました。

大学院修了後、東工大助手を経て東大に戻り2、3年経った頃より、竹内啓先生の著書・論文を読み、また、直接議論して頂いたことから多重決定方式、傾向性仮説検定、離散データ解析等に興味を持ち、結局、連続・離散データにおける交互作用、順序、多重推測が研究のキーワードになりました。要因間交互作用だけでなく、要因効果自体要因と応答の交互作用と考えれば交互作用はデータ解析の鍵となるはずなのに、その解析法はあまり進んでいないように見えました。そこで、交互作用解析に順序と多重推測法を持ち込むことは大変興味がありました。例えば、ガン重症度と職業分類の分割表で、10種の職業が重症度に応じてきれいに2群に分類された例、コレステロールの経時測定データで、推移パターンに基づき被験者を悪化・不変・改善に分類し、薬効評価に結びつけた例等はその後いろいろに引用されているようです。最近、血圧日内リズムの解析では、単調パターンに変えて、被験者を医学的に意味のある凹凸パターンに分類することに成功しましたが、これはコレステロール解析に興味を持たれた慶大医学部の先生から持ちかけられた研究です。

多重推測法研究は、臨床試験解析に深く関わる原因ともなりました。1980年代に入って直ぐの頃ですが、日本の製薬メーカーの米国FDAへの新薬申請が次から次へと却下されるという事態が起りました。理由は多重性に対する統計解析の不備でしたが、その多重性とは、多群比較、順序分類データの事後的切直し、経時測定データの時点ごとの解析等7項目に及びました。当時日本では、多重比較を解説した書物は極めて少なく、多重推測に基づく偽陽性にはほとんど関心が払われていませんでした。そこで見ず知らずの多くの方々から質問の電話を受けることとなりましたが、その中には自分の研究のキーワードと合致する項目が多く、沢山の実際問題を提供されることとなった次第です。多重推測は古典的な多重比較法の枠組みに捉われず、変化点解析や信号検出、プロファイル解析まで含めれば、まだまだ未解決の分野に思えます。当時もう一つ問題だったのは、新薬と

既存薬のNS (Non-Significance) 同等です。その問題は、ずさんな試験程新薬が認可され易いのはどう考えても不合理という説得と、ハンディキャップ方式の導入により一応解決されました。この時期は研究室の内外で、大変ホットな議論を闘わせることが出来ました。

応用統計は当該固有分野についてある程度よく知る必要があること、分野外の人からはとかくケーススタディに見られがちであるという難しい面を持っています。しかし、新しい問題が既存の方

法の適用ですんなり解けるということは稀で、大概の場合、新しい工夫、新しい方法を必要とします。1978年に10ヶ月間Prof. D.R. Coxの下に滞在しました。当時そこには、Hinkley, Atkinson, Herzberg, Wynn, Ripley等錚々たる若手がひしめき、研究発表会での厳しいやりとりは大変刺激的でした。その折、Prof. Coxを始め、皆が自分の専門をStatistical Methodと表現していたことが、大変印象に残っています。

3. 第1回日本統計学会統計活動賞について

3.1 第1回日本統計学会統計活動賞

山本 拓 (日本統計学会会長)

「日本統計学会統計活動賞」は、研究や教育に限らず、広く統計学及び統計の分野において高く評価しうる“活動”を顕彰するために今年度から始められたものです。第1回受賞活動は

日本人の国民性調査

に決定いたしました。受賞活動の担い手(統計数理研究所国民性調査委員会)には、賞状と賞牌が贈呈されました。受賞された活動の概要と受賞理由は以下の通りです。

受賞活動の名称: 日本人の国民性調査

活動の担い手(代表者): 統計数理研究所国民性調査委員会(代表者: 委員長 坂元慶行)

活動の概要: 日本人の国民性調査は、昭和28年(1953年)から5年おきに、同じ調査方式・同じ質問文で行っている継続社会調査で、半世紀にわたって日本人の心の動きを追いつづけてきた。この調査は、ものの見方・感じ方・考え方や価値観・生活信条・意見といった「日本人のものの見方・考え方」の特徴と動態を統計調査によって調べることが目的として実施されている。

受賞理由: 過去50年もの長きにわたって同一テーマで継続実施されてきた調査は世界的にも珍しく、継続を通じて様々な学問的、社会的貢献をなしてきた。この調査は貴重な実証資料として、日

本人論に対する計量的なアプローチの有用性を広く学界に示した。またこの調査および関連調査は調査法研究の場としても活用されてきた。さらにさまざまな新しいデータ解析法が開発されてきた。このように、統計科学に対して多面的な貢献をした。

主要活動成果: 国民性調査委員会「日本人の国民性」(第1～第5; 第1～第3は至誠堂, 第4, 第5は出光書店より刊行)。

林知己夫(2001)「日本人の国民性研究」南窓社。

3.2 受賞者のことば

坂元 慶行

この度、統計数理研究所国民性調査委員会は第1回日本統計学会統計活動賞という荣誉ある賞をいただきました。「日本人の国民性の統計的研究」のように、統計調査を基礎にした調査研究は、予算の措置、調査員による訪問面接の実施、調査員の管理、調査対象者からの回答の取得等、調査研究のさまざまな局面で実に多くの方々のご支援がなければ遂行できません。日本統計学会の会員の皆様を始め、50年以上にわたって暖かいお力添えをいただいたこれら全ての方々に、受賞グループの一員として、心からお礼申し上げます。

「日本人の国民性調査」は、戦後間もない1953(昭和28)年に初めて実施されました。この調査は、敗戦による自信の喪失、日本人の行動や考え

方に対する評価基準の敗戦による倒錯といった混乱の中で、いわば日本人のアイデンティティを求めて企画されたものです。調査の目的は、日本人のものの見方、考え方、価値観、生活心情といったものの特徴を統計調査によって調べることです。以後、5年おきに続けられ、調査開始50周年にあたる2003（平成15）年には第11次調査が行なわれました。こうして、この調査は、20世紀の後半期をカバーするだけでなく、21世紀へと連なることになりました。

この調査が50年も続けられたのは、この調査に3つの目的があり、それらが追求されて来たからだと思えます。第1は、戦後日本人の意識動向を示す結果数値の取得、第2は、サンプリングや回答法など社会調査法の種々の技法の研究開発、第3は、この調査のデータを素材にして実践的な統計解析法を開発することです。

今さら申し上げるまでもなく、この調査は、調査開始以来、林知己夫先生に主導されて来ました。1986（昭和61）年に統計数理研究所を離れられてからも、第11次調査1年前の2002（平成14）年8月6日に逝去されるまで、先生は、文字通り、社会調査の研究に精魂を傾けられました。そして、

なにより、この調査も常に順風満帆というわけではありませんでしたが、いかなる状況でも常に前向き思考であった先生は「ともかく50年は調査を続けよう」と励まし続けてくださいました。この度、第11次調査を終え、『統計数理』で三度目の国民性調査の特集を組み、ともかくも先生との約束を果たすことができました。この度の受賞を先生もきっと喜んでくださっていることと思います。

半世紀にわたって自由に国民的規模の意識調査を行ない自由に結果を発表することが、かつての日本史上のどの時代に可能だったでしょうか。そのためには、まずなにより、思想信条の自由な表現が保障された平和な社会でなければなりません。1953（昭和28）年から半世紀にわたって、名もなき一般国民のものの見方や考え方を統計調査という客観的な方法で記録、分析し続け、その成果を、ささやかながら、いわば平和のメッセージとして後世に残すことができたのは、この調査研究をさまざまな形で支援して下さった関係各位の暖かいご支援によるものです。これら全ての方々に、もう一度、心からのお礼を申し上げます。

4. 第1回日本統計学会統計教育賞について

4.1 第1回日本統計学会統計教育賞

山本 拓（日本統計学会会長）

「日本統計学会統計教育賞」は、統計教育の研究及び実践において、顕著な業績をあげた個人または団体を顕彰するために今年度から始められたものです。第1回受賞者は

全国統計教育研究協議会

大西俊弘（奈良女子大学文学部附属中等教育学校）に決定いたしました。受賞者の皆様には、それぞれ賞状と賞牌が贈呈されました。受賞された方々の受賞理由と略歴は以下の通りです。

[1] 受賞団体名：全国統計教育研究協議会

略歴：この協議会の前身は、昭和21年以降の統計

制度の改革とともに始まった「統計協力校」が昭和30年には指定校が38都道府県の441校に達したことを機に、知事部局と教育委員会と学校の3者が協力して、昭和37年正式に設立された全国統計教育振興協議会である。昭和47年からは現在の「全国統計教育研究協議会」の名称で、統計教育を推進していく全国規模の教員の研究組織として活動している。

受賞理由：全国統計教育研究協議会は、統計教育の普及を目的として、毎年、全国統計教育研究大会の開催と各都道府県部会での統計教育研修会の開催など長い活動実績を有している。また統計教育の基本目標を客観的な統計データに基づく統計的探求力育成とし、小中高の学校教育における統

計教育についての長年にわたる指導と普及に多大な貢献があった。

主要業績：各都道府県の持ち回りで、全国統計教育研究大会を毎年開催している。

機関誌「統計教育研究」の刊行（年1回）。

統計教育のための補助教材や指導書、教科別・学年別の統計教育実践事例等の研究開発を行い、出版やHPを通しての成果の公表をしている。

[2] 受賞者名：大西 俊弘氏

略歴：京都府の府立高等学校の数学科教諭を歴任後、平成12年奈良女子大学文学部附属中等教育学校数学科教諭、平成13年奈良女子大学講師として、「中等教科教育法数学」、「情報科教育法」、「中等教育授業論」を担当。

受賞理由：日本統計学会統計教育分科会主催の第1回「統計教育の方法論ワークショップ 総合学習における統計リテラシーの育成」（2005年3月）での報告において、大きなインパクトを与えた。また著作活動を通して、新指導要領における統計領域の学習内容の削除についてその重大性を訴えるとともに、中学校・高校における具体的な統計教育の実践についての主張、および授業内容事例の報告において、教育界に大きな貢献をした。

主要業績：「新学習指導要領と大学入試」上野健爾・岡部恒治編『こんな入試になぜできない』日本評論社、2005。

「学力低下問題と新学習指導要領」文英堂シグマジャーナル、No.23、2000年6月。

4.2 受賞者のことば：

[1] 日本統計学会「統計教育賞」の受賞を契機に新たな連携を

木村 捨雄（全国統計教育研究協議会会長）

本研究協議会が、この度、2005年広島大学で開催された日本統計学会の総会で2004年に新設された学会賞の一つ「統計教育賞」を受賞する栄誉をえたことに心から感謝し本研究協議会の会員に代わってお礼の言葉を述べたい。

日本の統計教育は、第二次大戦直後の昭和21年

（1966）、アメリカ合衆国大統領府から派遣された統計使節団（ライス使節団）の日本の統計機構の再建、あわせ、学校教育の段階から国民の統計的認識の育成を図ることを主旨とする勧告を政府が受けて、故大内兵衛氏の構想の一翼を担い、学校教育での統計教育の推進、振興を願って文部省調査統計課、行政管理庁、県知事部局統計主管課、教育委員会、そして多くの大学の教官、特に、故白石一誠教授（名古屋大学）が全国の教育現場の指導に駆け回り協力し、統計教育の推進を図ることに始まった。昭和22年、新潟県の小学校に「統計協力校」が設けられて以来、「統計教育研究校」の形で全国に普及発展していった。

この統計教育の実践的な取り組みを支え、高めるために、文部科学省（旧文部省）支援から独立して、教員が主体になって統計教育の研究・教育の推進を図る組織として昭和37年（1962）に全国統計教育振興協議会が結成され、発展して全国統計教育研究協議会（昭和47年）を組織し活動してきた。この組織が中心になり、教師のための「統計教育の手びき」を昭和40年に刊行、改訂版が昭和52年（1977）に発刊され、さらに時代に先駆け「国際化と情報化への対応の教育」を中核とした統計教育を展開し、面目を一新した「情報化に対応した統計教育ティーチャーズ・ガイド」（昭和63年、筑波出版会）を発刊し、統計教育の普及、啓発を推進してきた。昭和40、50年代は全国47都道府県に県統計教育研究協議会が組織され、小中高等学校に統計教育研究指定校（各2校）が設置され、年2回の研究大会・研修会では2,000人もの教員が参加する盛大な活動を展開してきたが、現状では、平成の「ゆとり」「生きる力」の教育課程の改定で中学校数学から統計（資料の整理、確率）が削除され、行政改革の波を受け、学校教育現場での統計教育の活動は昔日の面影はない。それでも、平成14年から施行された新教育課程、「総合的な学習の時間」の中で展開できる統計教育を展開する新しいティーチャーズ・ガイド（筑波出版会、1999）を発刊し、21世紀を展望した新しい統計教育のティーチャーズ・ガイド「進む情

報化 新しい知の創造社会に向けた統計リテラシー」(2005, 東洋館出版)を刊行してきた。

今回の日本統計学会からの受賞を契機に学会と教育現場の連携をさらに深め高め、教育現場の教員の方との絆を深め、新しい統計教育が展開できることを期待したい。

〔2〕数学科でも情報科でも、統計を教えるならば、良い教科だ

大西 俊弘(奈良女子大学附属中等教育学校)

この度は、権威と歴史のある日本統計学会から栄えある第1回統計教育賞を授与して頂き、ありがとうございます。受賞内定の通知を頂いたときには、驚くとともに、私のような浅学の徒が賞など頂いて良いものかどうか躊躇いたしました。今後統計に関する教育活動に励むことで、ご推薦いただいた方々の期待に応えていきたいと考えております。

さて、私は中高一貫校で数学を教えています。大学の非常勤講師として「数学科教育法」も担当しています。その講義の中で、「標準偏差を求めよ」という指示を出したところ、誰一人出来ませんでした。数学の教師を目指す理学部の学生が、標準偏差を求める方法・定義を知らないのです。統計の内容は高校の教科書に載ってはいますが、内容選択になっており、ほとんどの高校で教えられていません。

2002年から施行された現行の指導要領では、より深刻な事態となっています。すなわち、小学校

では「度数分布」を学ばなくなり、中学校では統計分野は全面削除されました。「削除された分は高校で学ぶ」というのが建前ですが、高校では前課程と同様に、統計分野はほとんど履修されないでしょう。今の学校では、度数分布表もヒストグラムも知らない子供を大量生産しているわけです。大学生の「学力低下」が指摘されて久しいですが、数年後には、度数分布表・ヒストグラムが読めない・書けないという新しい種類の学力低下問題が生じると思われます。

新課程では、高校に「情報科」が誕生し、全ての高校生が学ぶことになりました。受賞理由となった論文では、現在の危機的な状況を回避するため、「情報科」でExcel等を使いながら基礎的な統計(データ処理)を教えようと主張しました。統計はもちろん数学の一分野ですが、初等・中等教育で教える際には、必ずしも「数学科」に拘る必要はないのではないのでしょうか。例えば、たまたま視察したアメリカの中学校では「Science」時間にデータ処理を教えていました。情報科の1単元として、きちんと統計の内容を教えることができれば、数学科で全く教えていない現状よりは遙かにマシだと考えます。鄧小平は「白い猫でも黒い猫でも、鼠を捕るのは良い猫だ」と主張し、現在の中国の発展をもたらしました。私は「数学科でも情報科でも、統計を教えるならば、良い教科だ。」と主張し、基礎的な統計を一人でも多くの子供たちが学び、統計リテラシーを身につけてくれる社会を夢見ています。

5. 第19回日本統計学会小川研究奨励賞について

5.1 受賞者と対象論文

佐藤 義治(北海道大学)

受賞者: 鈴木昌夫(北海道大学大学院経済学研究科)

対象論文: Unbiased Estimation of Functionals under Random Censorship, J. Japan Statist. Soc., Vol.34 (No.2), pp.153-172, 2004.

鈴木昌夫氏は、博士後期課程在学中、修了後の東京理科大学および本学の助手をされていた当時は、Siotani, Hayakawa, Fujikoshi諸先生やT.W. Andersonの著書を熱心に読んでいた記憶があり、主に多変量線形モデルの線形仮説検定問題や正準相関分析における変量選択の問題等に関する研究を行い、“Linear hypothesis testing in a random effect growth curve model”, J. Japan Statist. 26 (2)

135-143 (1996) および “Statistical Inference in canonical correlation analysis with linear constraints, J. Japan Statist. 27 (1) 93-107などを学位論文「多変量解析における変量選択に関する研究」にまとめ、博士(工学)を得ている。その後、帯広畜産大学の助教授に赴任された頃から、受賞の対象となった、打ち切りデータ解析の諸問題に興味を持ち、生存時間分布のノンパラメトリック推定量としてよく知られているカプランマイヤー推定量の性質の研究に着手している。2001年から本学経済学研究科助教授として現在に至っております。

この度、受賞させていただいた論文は、受賞理由にもある通り、カプランマイヤー積分を生存時間分布の線形汎関数の推定量と見なした場合、そのもつバイアスをうまく処理しなければ現実には使い物にならないため、打ち切り時間分布が既知の場合にはカプランマイヤー積分と漸近的に同等な線形汎関数不偏推定量を構成したものです。

統計学会の発展はひとえに若い研究者の育成にかかっており、その意味において小川研究奨励賞は重要な役割を果たしているものと考えられます。今回受賞した鈴木晶夫氏に関しては、彼の努力が評価されたものと大変喜ばしいことであります。若い研究者ができる限り多くこのような機会をもつことができるようにしたいものと考えます。

5.2 小川研究奨励賞を受賞して

鈴木 晶夫(北海道大学)

このたびは、小川研究奨励賞をいう荣誉ある賞をいただきまして、大変光栄に思っております。大学院博士後期過程に進学し、統計学研究の道に進んでから、約15年になります。その間幸いにも、大学院での指導教官であった佐藤義治先生をはじめ、多くの先生方のご指導を賜ることができました。また、日本統計学会には、毎年参加させていただき、研究報告の機会を与えていただきました。研究報告の際には、先生方の厳しいご指摘、暖かいアドバイスを多々頂き、それらを良い刺激として日々の研究活動に励むことができました。私の

ような未熟者を暖かくご指導して下さった先生方、そして、日本統計学会員の皆様方に厚く御礼申し上げます。

対象論文は、打ち切りデータに基づく生存時間分布の線形汎関数の推定問題に関して、若干の貢献を目指したものです。生存時間データの解析に強く興味を持って以来、この約10年間、打ち切りデータの分析法について勉強してきました。打ち切りデータの解析法に関する研究の歴史を、古典的なカプラン・マイヤー法まで遡って、現在重要な研究課題とされている問題までを整理していくなかで、自分なりに小さな問題を設定して、その解決に取り組んできました。カプラン・マイヤー推定量に関する積分統計量(カプラン・マイヤー積分)の性質を整理している際に、打ち切り時間分布が既知、またはパラメトリックな分布型が仮定できる場合においても、生存時間分布の線形汎関数の推定量としてカプラン・マイヤー積分が望ましいのだろうか、という極めて素朴な疑問が湧いてきました。特に、いくつかの研究論文において、小標本においてカプラン・マイヤー積分が深刻なバイアスをもつ場合があることが指摘されておりました。そこで、対象論文では、打ち切り時間分布が既知の場合における生存時間分布の線形汎関数の不偏推定問題について議論しました。このような場合において、カプラン・マイヤー積分と漸近的に同等な不偏推定量を導くことはできたものの、小標本特性を含めてその性質については、更に検討する必要があると考えております。

今後もこの受賞を励みに、統計学研究に少しでも貢献できるよう更なる精進をしていきたいと考えております。また、微力ながら、少しでも日本統計学会員の皆様方のお役にたてるよう努めていきたいと考えております。どうぞ今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

略歴: 昭和42年9月18日山口県生まれ。北海道大学大学院工学研究科博士後期課程終了。博士(工学)。北海道大学大学院経済学研究科助教授。

6. 新名誉会員紹介

6.1 新名誉会員紹介

竹村 彰通（東京大学）

2004・2005年度第3回評議員会（広島プリンスホテル）において藤越康祝会員が名誉会員として推挙され、第73回総会において承認されましたので、ご紹介いたします。

藤越康祝会員

（中央大学大学院理工学研究科客員教授，
広島大学名誉教授）

藤越先生は専門の多変量解析における漸近展開・高次漸近理論，確率分布の近似に関する誤差評価についての多数の世界的業績を残され，統計学及び関連分野の研究・教育体制の充実に向けてリーダー的存在として活躍を続けられています。本学会についても1966年の入会以来40年近い会員歴の中で，長年評議員として活躍され，理事長（1992・93会計年度），会長（2003・04暦年）を歴任されるなど，本会の発展に多大な貢献をなされました。

6.2 名誉会員候補の推薦方法について

事務局

本会名誉会員の推薦方法について，以下の通りお知らせいたします。

（1）書類提出の期日

推薦書類は，理事会で受理され，評議員会における審議を経て推薦が決定し総会において承認を受けます。したがって当該年度内に手続きを完了するためには，例年大会初日前後に開催される評議員会に間に合うように，それ以前に開催される理事会に提出される必要があります。9月上旬に総会が開催される場合，7月中に開催される理事会が直近という例が多くなります。各日程は事務局にご確認ください。

（2）推薦書類の内容

提出すべき書類の内容は，(a) 被推薦者の略歴および主たる業績，(b) 推薦者全員の氏名を記した推薦状，で(b)には推薦代表者の署名または氏名と捺印をお願いします。書類の見本を希望の方は事務局にお問い合わせください。

7. 2005年度統計関連学会連合大会報告

7.1 2005年度統計関連学会連合大会企画委員会報告

企画委員会委員長 宮川 雅巳

関係各位のご尽力により，延べ729名の参加者を得て盛況のうちに終了できました。特に，学生の参加者が152名と若い研究者の参加が目立ったことは誠に喜ばしいことでした。ホテルでの開催という実に快適な環境がリーズナブルな参加費で実現できたのは，ひとえに広島大学を中心とする実行委員会のお陰です。改めて御礼申し上げます。

以下は，今年度の企画の振り返りと今後の連合大会の検討課題です。これらについて会員各位か

らご意見を賜れば幸いです。

1. 連合大会の開催形式

連合大会は今回で4回目になります。これまで，単なる合同大会でなく連合大会であるという考え方から，なるべく各学会の独自色を出さない方針で企画・運営してきました。一方で，学会色を出した企画をしたいという意見も出ていました。今回は1月に出した第1回目の案内文に明記したように，学会色を出した企画や特別講演を認める方針で行いました。各学会はそれぞれに異なる存在意義を持ち，連合大会が各学会にとって年度の年会であることより，学会の特徴を大会で陽にアピールすることは当然と考えたからです。

参加学会がたがいに切磋琢磨し、全体としてより高いものへ向かっていくべきです。これは決して連合の動きに逆行するものではないはずです。

2. 企画セッションのあり方

企画セッションの公募は一昨年より始まりました。昨年度の反省において、マンネリ気味や仲間内だけの企画セッションの存在が指摘されました。私は個人的に、研究発表会の「主」はオリジナルな研究成果を報告する一般講演にあり、企画セッションなどは「従」であるという考えを持っています。そこで、第1回目の案内文において、企画セッションに求められる要件をやや厳しめに述べました。結果として、企画セッションは昨年度の16件から9件に減りましたが、今回はいずれも魅力的な内容で、立ち見の出るほどの盛況なセッションが多かったことを喜んでいきます。

3. コンペティションの運営

運営方式をかなり変えました。昨年まではコンペ講演だけを集めたセッションを設けておりましたが、今回は一般講演の中にその内容に応じて組み込みました。これについては担当委員が詳しく報告してくれています。

4. 連合Webの立ち上げと大会用HPの充実

今年2月に統計関連学会連合が正式に成立しました。連合の基本事業として連合Webの運用があり、連合大会のWebはこの一部として組み込まれる形になりました。今回は連合大会Web委員会の3名の委員の多大なご尽力によりたいへん素晴らしい大会用ホームページが出来ました。これにより次に述べる新しい試みも可能になりました。

5. 原稿提出方法と報告集印刷上のトラブル

従来、研究報告集原稿は紙提出でしたが、今回から電子ファイルによる提出が可能になりました。しかし、一部の頁で数式記号が消えてしまうというトラブルが生じました。事務局の迅速な措置によりWebに訂正版が掲載されましたが、原因を究明し再発防止に努めることが課題となりました。

6. 大会・懇親会への事前参加申込み

大会と懇親会への事前申込みも可能になりました。

た。当日の事務局の負担はいくぶん低減したようです。事前申込みしていただく方が今後増えていくことを期待します。

7. 報告集の事前閲覧

事前申込みされた方には、報告集の事前閲覧が可能になりました。これまでは座長の方だけに担当講演分を配布していました。ただし、事前閲覧の是非については、今後も検討していく必要があると思います。

8. 報告集のスリム化とCD-ROM化

連合大会になってから必然的に発表件数が増加し、講演報告集の厚さが問題になっていました。今回から、すべての講演において1頁を標準とし、最大2頁としました。結果として296件の発表で、総頁数は438頁でしたから、154件が1頁であったこととなります。また、ここ数年の課題であった報告集のCD-ROM化も実現しました。報告集とCD-ROMについては、事務局の大変なご尽力のお陰で完成しました。厚く御礼申し上げます。

7.2 市民講演会報告

企画担当 大瀧 慈

2005年度統計関連学会連合大会行事の一つとして市民講演会が大会初日の9月12日夕方5時から広島プリンスホテルにて開かれました。今回は、大会開催地が広島市であることなどにより、「原爆被爆者の実態；被爆60年の経過と現状」をテーマとし、原爆による被爆者の身体的影響に関する講演とところとくらしへの影響に関する講演の計2題の講演が行われ、市民ら約100人が聴講および討論に参加しました。

講演その1は、「原爆被爆者における放射線被爆線量と健康・寿命の関係。統計的解析方法と結果」というタイトルで、講師は放射線影響研究所、統計部部長代理のDr. John Cologneによるもので、過去50年にわたり放射線影響研究所で行ってきた原爆被爆者の健康実態に関する追跡研究により明らかにされた原爆放射線の人への健康影響に関する最新の知見について、その方法論の主体である統計的手法とともに、日本語での紹介でした。引

き続いて行われた講演その2では、「原爆被爆者のこころとくらしの実態：朝日新聞「被曝60年アンケート調査」結果を手がかりに」というタイトルで、広島大学原爆放射線医科学研究所、国際放射線情報センターの川野徳幸博士が演台に立った。本講演は、2005年4月、朝日新聞社は広島大学および長崎大学の協力の下に日本全国の前被爆者約4万人を対象に行われたアンケート調査に基づくものであり、原爆投下後から60年にわたる「いのち」、「くらし」、「こころ」の各視点における核被害の状況、被爆者援護や現存する核兵器に対する思いや考えに関して、詳細な解析結果が紹介された。講演終了後フロアより、「これまで行われてきた被爆者研究の成果が、個々の被爆者に対して如何なる意味があるのか」、「被爆者の健康情報に関する個人データの収集に関わるインフォームドコンセントは十分に行われてきたのか」などというかなり辛辣な質問が出され、講演者や講演会に参加していた当研究所のスタッフから被爆者への福祉サービスの現状や個人情報保護の体制について追加説明がなされるなど議論が白熱する場面もありました。そして、午後7時過ぎに予定していた2時間の講演会は盛況のうちに幕を閉じました。なお、この講演会は、「平成17年度文部科学省科学研究費補助金（研究成果公開促進費）補助事業」の一環として行われました。

7.3 チュートリアルセッション「Rによる経済・経営データの分析」報告

オーガナイザー 西郷 浩

標記セミナーは、基礎編（70分）・応用編（100分）の構成でC会場にておこなわれた。会場にちょうどよい人数の受講者を迎えることができ、無線LANを利用してPCで自主的に実習する姿も見られた。山本義郎講師は、基本コマンドに加え、上達のための情報入手の方法など、初心者にも有用な講義をなさった。安川武彦講師は、分析例を中心に、Rの環境でのオンラインによる経済・経営データの入手方法まで、上級者にも有用な講義をなさった。時間の制約から準備した内容

の一部を割愛せざるをえなかったのは残念ながら、テキストもふくめて、「セミナー終了後にも役に立つ内容を」という目的は達せられた。

7.4 チュートリアルセッション「医薬品の安全性監視と薬剤疫学研究」報告

オーガナイザー 上坂 浩之

「日米EU医薬品規制調和国際会議」で合意されたガイドライン「医薬品安全性監視の計画」を受けて、本チュートリアルセミナーでは製造販売承認後の医薬品の安全性に関わる薬剤疫学研究の方法や事例をわかりやすく解説していただいた。欧米における大規模な研究（Nurses' Health Study 及びWomen's Health Initiative Study）と日本におけるインフルエンザ脳炎・脳症に関する研究が事例として紹介された。前者では2つの研究結果の食い違いとその解釈に関する議論、後者では調査研究の難しさなど、大変興味深い内容であった。方法や結果に関する質問もなされ予定時間を超えて終了した。製薬会社の製造販売承認後の安全性担当の方々の参加も多く会場では急遽補助椅子を用意することとなり、また講演終了後講師と話し合う方々が多数おられ、本講演への関心の高いことが窺われた。

追記：上記ガイドラインは2005年9月16日に厚生労働省医薬食品局より発出された。

7.5 コンペティション講演報告

コンペティション担当企画委員 富澤 貞男

昨年、一昨年に続き、3回目のコンペティション講演を企画しました。対象となる会員は、平成17年4月1日時点で満30歳未満のいわゆる若手研究者（大学院生、教員等問わない）です。連名講演の場合は、コンペティション対象者は実際に口頭発表した者とししました。お陰様で、今年も22名と昨年、一昨年とほぼ同程度（昨年は21名、一昨年は24名）の参加申し込みがありました。

昨年までとの大きな違いは次の点です。昨年まではコンペティションセッションを一般講演等とは別に設けたのですが、今年は、コンペティショ

ンセッションを特には設けず、一般講演セッションにおいて関連するセッションの中でコンペティション講演を行うことにしました。プログラムには、コンペティション講演であることを明記することにしました。企画委員会で十分検討し、今年はこのような形式にいたしました。

一般講演の一つのセッションの中に最大2件のコンペティション講演を組み、2日間で17セッションに渡り、22件のコンペティション講演が行われました。

審査方法については、該当するセッションの参加者の自主記名投票と座長コメントに基づき、企画委員会で選考することにしました。自主記名投票での評価は、A：受賞に値する、B：受賞としてもよい、C：受賞に値しない、の3段階評価を用いました。ただし、講演者ならびに共著者は自身への投票は出来ないことにしました。

評価は、研究内容のみならず、発表者各自が工夫をして、うまく内容を伝えられたか、質問的確に答えられたかという発表の仕方も含め、全体としての素晴らしいプレゼンテーションになっているかを評価の対象としました。

有効投票数は、最も多い講演者で54票、最も少ない講演者で14票でした。審査は、Aを2ポイント、Bを1ポイント、Cを0ポイントとし、講演者毎に有効投票数で平均点を算出しました。選考は、これらの点数と座長コメントに基づき、企画委員会で決定いたしました。その結果、2005年度統計関連学会連合大会最優秀報告賞には、岡本直也さんが選考され、2005年度統計関連学会連合大会優秀報告賞には、田畑耕治さん、松下幸敏さんが選考されました（セッション順）。受賞者の皆様には、閉会式（表彰式）にてそれぞれ賞状と副賞が贈呈されました。

なお、受賞されました3名はいずれもAの数がBとCのあわせた数よりも多かった方です。Aの方がBとCのあわせた数よりも多かったのは、22名中この3名の方のみでした。一方、残念ながら受賞されなかった方の講演も、コメントの中でたいへん高い評価を受けたものもありました。一般

に、我々がプレゼントを誰かに贈るときに、相手ももらって最も喜んでくれる物を考えて贈ると思います。同じように、多くの聴衆が講演を聴いて（プレゼントをもらって）、これは実に素晴らしいプレゼンテーションであるとつくづく感嘆するような講演は、多くの方から高い評価が得られているような気がします。

今回のような大変権威ある大きな学会でコンペティション講演することは、受賞する、しないにかかわらず、若手の皆さんにとって大変に有益であり、今後の研究活動への大きな励みになると思います。若手によるコンペティション講演は、毎年、大変多くの方が関心を持って注目しております。多くの方に自分（自分の研究と自分自身）を知ってもらい、又とない絶好のチャンスであります。

権威あるジャーナルへ論文を掲載することは重要なことではありますが、それとともに、若手の皆さんにとって、多くの方から一躍注目される立派なコンペティション発表をすることも大変に重要なことであり、これらは一流の研究者への登竜門と言っても過言ではありません。今回コンペティション講演された方の中から、将来世界のトップクラスの統計研究者が誕生するものと確信しております。これからも若手の皆さんには、是非コンペティション講演を考えていただきたいと思えます。

最後に、コンペティション講演をされました若手研究者の皆様、座長の先生方、審査に参加されました皆様、そして、コンペティション講演に関する準備等いろいろとご尽力いただきました大会運営関係者の方々へ心よりお礼申し上げます。

7.6 コンペティション受賞者のことば

[1] 最優秀報告賞

岡本 直也（東京理科大学大学院理学研究科）

この度のコンペティションで名誉ある最優秀報告賞を頂き、大変光栄に思います。コンペティション担当企画委員・大会関係者の方々、審査にご協力下さいました方々、貴重なコメント・質問を

して下さいました方々に厚く御礼申し上げます。指導教員の瀬尾隆先生には日頃から懇切丁寧なご指導賜り、心から感謝申し上げます。

本報告では、楢岡母集団の下で、多重対比較で用いられる平均ベクトル間の同時信頼区間構成法のひとつである修正二次近似法に必要な統計量分布の漸近展開を標本数が異なる場合に拡張して導出し、数値実験によりその近似精度を評価しました。研究内容をそのままスライドにしますと、式の変形と数表だけの単調なものになってしまいがちであり、また、数式ばかりのスライドを短時間で理解して頂くことは大変難しく面白みありません。このため、修正二次近似のアイデアと、これを用いたことによる研究成果をグラフで示すことにし、一目で理解し易いスライド作りを心掛けました。想定される質問に対する回答のために予備のスライドを数十枚作成し、また、滑舌が悪いので練習に練習を重ねました。発表では緊張で手が震えるのでレーザーポインタは使わずに、大き目の赤い矢印のマウスポインタを使用してスライドを指示するなど、最善を尽くしました。このような様々な努力を最優秀報告賞として評価して頂くことができ感無量です。

私は学会での講演が苦手であり、当初はコンペティションに参加する意思はありませんでしたが、研究室の後輩が参加することを知り、瀬尾先生の勧めもあって参加する運びとなりました。人前で話すだけでも緊張するため、さらにプレッシャーをかけるようなことはしたくないと思っておりました。しかし、講演で緊張する人はコンペティションであろうがなかろうが緊張しますし、普段接することの出来ない諸先生方から評価して頂けるというのは何にも変え難いことです。入賞できれば良いことばかりですし、できなくても何も悪いことは起こりませんから、コンペティション参加を躊躇する理由はないと改心しました。来年度以降も若手研究者同士で切磋琢磨できるコンペティションを有効に活用したいと思います。

今後も多くの方からお褒め頂けるような分かり易い発表を心掛け、驕れることなく一層身を引き

締め、統計学の発展に微力ながら尽力していく所存ですので、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

[2] 優秀報告賞

田畑 耕治（東京理科大学大学院理工学研究科）

この度の統計関連学会連合大会コンペティションにおいて、大変栄誉ある賞をいただき誠に有難うございます。これはひとえに多くのご指導をいただいた先生方のおかげだと、心より感謝しております。また、当日会場にて審査に参加いただいた方々、そして大変貴重なコメント、質問を下さいました先生方にこの場をお借りしてお礼申し上げます。

今回の発表では、名義カテゴリからなる正方分割表統計解析において、これまで提案されていなかった周辺の非対称性に関するモデルを2種類提案し、そのモデルの有用性を理論と応用の両面から示しました。名義カテゴリ分割表の解析において、周辺対称モデルが良く用いられます。そして、このモデルが成り立たない場合に用いられる周辺の非対称性を示すモデルが、既にいくつか提案されております。しかし、それらのモデルは、順序カテゴリ分割表に用いられるものであり、名義カテゴリ分割表には適用できません。今回提案したモデルは、名義カテゴリ分割表に用いられる周辺の非対称性を示すモデルであり、理論的にシンプルでかつ応用面においても大変優れた性質を持つモデルとなっております。

今回のコンペティション講演を通じて得られた経験は、私の研究活動において大変貴重であり、優秀報告賞受賞という結果は、今後さらなる研究への励みとなることと確信しております。講演申し込みを行ってから発表当日まで、コンペティション講演として相応しい発表とするために、発表内容の構成、スライドの作成、表現方法の工夫など、自分なりに最大限の努力をしてきました。さらに、素晴らしい会場と大変多くの聴衆の前で行った発表、審査に参加いただいた方々の貴重なコメントと評価は、何事にも変えがたい財産になる

ことと思います。

最後になりますが、コンペティション講演を企画、運営していただいた関係者の方々に心より感謝申し上げます。さらに、若手研究者にとって多くの方々に関心をもていただけるチャンスであり、研究活動への大きな励みの場となるコンペティション講演がさらに発展することを心より願っております。

[3] 優秀報告賞

松下 幸敏(東京大学大学院 経済学研究科)

このたびは、統計関連学会連合大会優秀報告賞をいただき、大変光栄に思っております。日頃からご指導頂いております國友直人先生をはじめ、お世話になっているすべての方々に、この場を借りて心から感謝申し上げます。

今回の発表では、近年の(特にマイクロ)計量経済学の分野で注目を集めている“Many, Weak Instruments”の問題を考え、特に「操作変数の数が大きい場合のt検定」について、その有限標本での挙動とその改良について議論しました。操作変数の数が大きい場合、古典的な大標本理論による近似は大きな歪みを生じうるということが知られてきました。そこで、操作変数の数がデータ数とともに大きくなる漸近理論(“large K-asymptotics”)を考え、これをt検定に適用したのが本研究の主な内容です。具体的には、LIML推

定量の漸近分散を“large K-asymptotics”のもとで導出し、それによって基準化した新たなt統計量(large K-t統計量)の帰無仮説の下での分布の漸近展開を導出しました。さらに、漸近展開から得られるバイアス補正large K t-統計量を提案し、数値実験(シミュレーション)によって有限標本におけるサイズを比較しました。まず、通常のt統計量を操作変数が多い状況に適用した場合のサイズの歪みは非常に大きくなることが分かりました。これに対し、large K t-統計量による検定はこれを改良しますが、片側検定を考えると依然として大きな歪みが生じます。しかし、バイアス補正した統計量を使えば、実用上ほとんどの場合において良いパフォーマンスが得られることが分かりました。

二回目のコンペティション挑戦でしたが、非常に緊張した中で、その緊張感と同時に本当に良いモチベーションを与えられたと思っております。このような貴重なコンペティションという機会を企画・運営して下さった先生方をはじめ、座長の先生方、審査して下さった方々に改めて心から感謝します。

今後もこの受賞を励みとして、一層の努力を重ね、少しでも統計学・計量経済学の発展に貢献できればと考えておりますので、これからもどうぞよろしくお願いたします。ありがとうございました。

8. 日本学術会議の報告

柳川 堯(日本学術会議第4部会員、久留米大学バイオ統計センター)

私ども第19期学術会議会員は9月末日で辞任し、10月1日から新しい体制の日本学術会議が発足した。新しい日本学術会議の会員は、30名の委員からなる選考委員会によって選出された。第2回目以降は学術会議会員の推薦によって選出される(cooptation)ことになっている。新学術会議会員の名簿は学術会議の次のホームページに与えられている。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/member/index.html>

統計科学関係の新会員の名は見られない。従来第3部に設置されていた経済統計研究連絡委員会関連の新会員もゼロのようである。日本学術会議発足以来こんなことは初めてである。ショックである。第19期統計学研究連絡委員会は、このような事態が生じないように危機感を持ち最大の尽力を行った積りであるが、このような結果となり統

計関連学会の研究者諸氏に力不足をお詫びするとともに恥じ入るところ多大である。統計関連学会から次期会員が必ず選出されるように、連合の力をより一層強く結集させて諸活動に高い成果を挙げていただくよう切にお願いしたい。

統計学研究連絡委員会は、以下のような引継ぎ事項を「遺言」として残すこととした。新しい学会の体制では、統計学研究連絡委員会は消滅するが連携会員は必ず統計科学分野から選出され、統計学研究連絡委員会が行ってきた活動を継続・発展する力になっていただけるものと確信するからである。

ところで、私どもの「遺言」は2通ある。他の1通は対外報告「知識創造社会に向けた統計教育の推進について」である。これは、平成10年度の学習指導要領で義務教育レベルで統計関連の単元が大幅削減されたことに対して、時代の方向性に合わないことを指摘した上で「問題解決能力・問題探求能力の育成を目指したデータ処理と確率」教育を義務教育の中で重視し、世界をリード出来る人材養成に比重を高めることが重要であるという観点から提言を行ったものである。報告書全文は以下のHPから入手できるので、ぜひ読んでいただきたい。

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1031-10.pdf>)

本対外報告書は、官房長はじめ文部科学省の関係者および中央教育委員会の会長・副会長に送付した。なお、本報告書は、日本統計学会統計教育分科会が主体となって作成し関係官庁関係者に提出した要望書をバックアップすることを目的としている。渡辺美智子さんがそのリエイゾンとして果たした役割は大きい。感謝したい。また、学会会議報告は私見を交えた拙いものにすぎなかったが、多くの読者から暖かいご支援と助言をいただいた。深く感謝いたします。

統計学研究連絡委員会 引き継ぎ事項

平成17年9月12日

統計学研究連絡委員会委員長 柳川 堯

統計学研究連絡委員会は、主に次のような活動を行ってきた。

・勧告

統計学の大学院研究教育体制の改善について(勧告)(昭和58年11月)

・対外報告

統計学研究教育体制の整備のための具体的方策について(平2年12月)

知識創造社会に向けた統計教育の推進について(平成17年7月)

・公開講演会・シンポジウム

シンポジウム「大学教育における統計学」(平成5年11月4日)

公開講演会「地球環境の統計」(平成6年4月20日)

公開講演会「統計の教育体制—その国際的展望—」(平成8年1月26日)

シンポジウム「21世紀に向けての統計科学の課題と方向 新しいパラダイムの構築」(平成11年7月31日)

シンポジウム「事例中心に見る統計科学の現代的価値」(平成16年9月3日)

シンポジウム「統計科学の現代的価値」(平成17年9月13日)

新しい体制の下で10月1日より発足する日本学会会議では、連絡委員会が解消され課題別委員会と分野別委員会の設立が予定されている。わが国における統計科学の研究教育が日本学会会議の新体制の下で円滑に振興・発展することを願い統計学研究連絡委員会は、以下の二点を引き継ぎ事項として書き残すこととした。

1. 日本学会会議ホームページに掲載されている、日本学会会議の新しい体制の在り方に関する懇談会による「日本学会会議の新しい体制の在り方～新体制の円滑な発足のための提案～」の項目IV-6 設置すべき分野別委員会(案)において、統計学は「数学分野別委員会」に入っている。

統計学は、人文科学、社会科学、自然科学のあ

らゆる分野における数量的理解の基盤として、人文科学、理工学、生命科学のいずれとも密接に関連した複合分野の学問である。数学に密接に関連した数理統計学だけが統計学ではない。このような統計学を「数学」という分野に限定することは、統計学の健全な発展を阻害する可能性があるとして私たちは懸念する。そこで、1. 複合分野を正当に評価した分野別委員会の設置の実現、2. 現提案について根本的な変更が難しい場合は、少なくとも「数学」分野別委員会の名を「数理科学」分野

別委員会に変更していただきたいこと。

2. また、International Statistical Institute等、統計科学に関連する国際学会の国内対応組織の構築を統計学研究連絡委員会で進めてきたが、まだ実現化されていない。この実現化をはかること。

以上

注意) 上記「新体制の円滑な発足のための提案」は日本学術会議のホームページ

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kondan/giji10.html>に記載されています。

9. 科学研究費への応募促進について

田村 義保（統計数理研究所）

平成18年度の科学研究費の応募の時期となりました。会報等でお知らせしておりますように、14年度まで複合領域の分科であった「統計科学」が、15年度からは総合領域の情報学分科の中の一つの細目となっています。統計科学は赤池弘次先生をはじめとした先人の努力により分科としてたてられたもので、このような変更は残念なことですが、その一つの原因は統計科学への申請件数が少なかったことがあげられます。

平成18年用の公募要領などの書類は、日本学術振興会の科学研究費のホームページ

<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/>

から入手することができます。このホームページには科学研究費に関するさまざまな情報が提示されております。例えば統計科学への新規課題申請件数は、平成15年度165件、平成16年度164件、に対して平成17年度187件と、昨年は1割程度増えましたが、科研費の予算総額が増加していることを考慮すれば、統計科学への申請件数もさらに増えることが望まれます。

研究資金の流れが競争的資金へとシフトしつつある中で、科学研究費の獲得は、統計研究者の集団の存在を認識させるという意味も持っており、極めて重要です。科学研究費への申請件数や申請額が、その分野への資源配分の目安として用いら

れることもあります。従いまして、申請の資格を持った統計研究者は統計科学への応募を是非ご検討ください。すでに科学研究費を継続中の方も、萌芽研究への応募などの可能性がありますので、こちらをあわせてご検討ください。なお、統計科学が細目になったことに伴って、審査員は必ずしも統計関係者とは限りませんので、申請書を作成する際には、統計関係以外の方々にも理解できるような申請書の書き方が必要と思われます。また、科研費の採択率を30%程度まで高めるという計画もあるそうですが、現状では1/4程度です。このことを考えると、さまざまな形の特徴のある研究プロジェクトを複数組織して応募するといった工夫も必要になると考えられます。

なお、統計研究者の中には「経済統計学」あるいは「数学一般（含確率論・統計数学）」に応募される方もおられると思われます。研究者の関心に依じてこれらの分野への応募もご検討いただようお願いいたします。

あまり、よくないお知らせなので書くことは躊躇しますが、新学術会議会員の研究分野としては「統計学」はありませんでした。科研費の申請分野である「情報学」の中にも含まれているとは思いますが、「情報学」の会員の中にも統計科学の研究者は選ばれていません。学問分野として生き残

れるかの瀬戸際かもしれません。科研費の応募数を増やして、「情報学」の中の統計科学の重みを増していくことが昨年よりも重要であると思います。基盤研究等の日本学術振興会への提出締め切りは11月中旬となっておりますが、各研究機関の締

め切りは、10月中のところが多いと思います。あまり時間がありませんが、大規模な科研費を学会のプロジェクト的な研究として出すことを考えています。テーマの提案を受けたいと思います。希望者は田村までご連絡ください。

10. 公募情報

岐阜大学工学部応用情報学科情報基礎講座

1. 公募職種・人員：教授または助教授 1名。
2. 所属：岐阜大学工学部応用情報学科情報基礎講座。
3. 専門分野：理工系の情報関係分野。
4. 応募資格：
 - (1) 上記専門分野に業績があること。
 - (2) 博士の学位を有すること。
5. 採用条件：
 - (1) 学部、大学院博士前期および後期課程の教育・研究の担当や指導ができること。
 - (2) 教養科目及び工学部基礎教育科目の担当ができること。
 - (3) 全学・学部・学科の運営に関わる業務の担当ができること。
6. 採用予定日：平成18年4月1日（予定）。
7. 提出書類：
 - (1) 履歴書（市販の履歴書用紙を使用、写真添付）。
 - (2) 研究業績リスト。
欧文論文誌，和文論文誌，会議のプロシーディングス，その他の順に分別して新しいものからリストしてください。また，このうち最近10年以内の代表的な業績を5編以内であげてください。
 - (3) 論文別刷（複写可）。
大量にある場合は特に重要な論文20編以内を選んでお送りください。また，(2)の代表的な業績の論文5編以内は必ず含めてく

ださい。なお，選考後に全論文の別刷りをご提出いただきます。

- (4) 科学研究費等の外部資金の獲得状況。
科研費と民間助成金等に分別し，かつ研究代表者と研究分担者を区別して，最近のものからリストしてください。
 - (5) その他特記すべき事項（受賞，表彰，特許など）の解説。
 - (6) 研究分野，およびこれまでの研究の内容を(2)，(3)，(4)，(5)のリストを参照しながら，2000字程度にまとめた解説。
 - (7) 教育経験がある場合は担当科目，担当期間などの一覧。
 - (8) 学会・社会における活動状況など。
 - (9) これからの教育と研究の抱負を述べた1000字程度の解説。
 - (10) 健康診断書。
 - (11) 応募者本人について意見を述べられる方2名の氏名と連絡先（必ず本人の承諾を取ってください）。
8. 応募締め切り：平成18年1月10日（必着）。
 9. 書類送付先と問い合わせ先：
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
岐阜大学工学部応用情報学科長 室 政和
（なお，応募封筒は「応用情報学科（情報基礎講座）教員応募」と朱書きし書留または簡易書留にて郵送のこと）
Tel: 058-293-3042
e-mail: muro@cc.gifu-u.ac.jp

11. 第73回日本統計学会総会報告

日本統計学会第73回総会報告

日時：2005年9月14日（水）12：10～13：10

場所：広島プリンスホテル

1. 会長挨拶

山本拓会長から挨拶があった。

2. 議長選出

森棟公夫会員を議長に選出した。

3. 2004年度事業報告・同決算報告、および会計監査報告

佐藤整尚庶務会計担当理事より、資料（付表）に基づいて事業報告案および決算報告案の説明があり、引き続き、舟岡史雄監事より会計監査報告がなされ、承認した。

4. 評議員会からの報告：

山本拓会長より、昨年度総会以降の主な会務についての報告と、2004・2005年度代3回評議員会（9月12日開催）において、学会各賞の受賞者の決定、75周年記念事業委員会の発足についての報告、名誉会員の推薦の決定、学会事務局のあり方等について検討したこと、についての報告があった。

5. 2005年度事業計画・同予算：

前田忠彦庶務会計担当理事より、資料（付表）に基づいて事業計画案・同予算案の説明がなされ、原案どおり承認した。

6. 第74回大会について：

山本拓会長より、2006年度第74回大会について以下の開催概要が紹介された。

開催校：東北大学

開催期間：2006年9月5日～9月8日

統計関連学会連合大会として、応用統計学会、日本計量生物学会との共催。

7. 名誉会員について：

山本拓会長から、9月12日の評議員会で藤越康祝氏を名誉会員として推薦することが決定したとの報告があり、これを承認した。

8. その他

竹村理事長より理事の交代に関して下記の報告があった。

大屋幸輔理事の退任に伴い谷崎久志理事が新広報担当（ホームページ）に、佐藤整尚庶務会計担当理事の退任に伴い、前田忠彦理事が庶務・会計責任者に、また丸山祐造理事が退任し、駒木文保、黒住英司の2名の新庶務・会計理事が就任する。前田庶務理事より会務連絡があった。

以上をもって総会は終了し、引き続き、第10回日本統計学会賞、第1回統計活動賞、第1回統計教育賞、第19回小川研究奨励賞の授賞式が行われた。

12. 学会連絡先メールアドレス変更のお知らせ

学会へのメールによる連絡先を下記の通り変更致しますので今後は新アドレスをご利用下さい。ご不便をおかけしますが、いわゆるスパムメールの増大への対処ですのでご理解下さるようお願い申し上げます。いずれのアドレスも事務局および担当理事に配信されます。

（旧）jusho@jss.gr.jp （新）meibo@jss.gr.jp

住所、所属の変更等、会員情報関係の連絡用。

（旧）kaiho@jss.gr.jp （新）koho@jss.gr.jp

会報やホームページへの記事の掲載等、広報関係連絡用。

（旧）jimuj@jss.gr.jp （新）shom@jss.gr.jp

その他事務局への照会等、一般連絡用。

2004 年度事業報告

(2004. 4. 1～2005. 3. 31)

1. 日本統計学会第 72 回大会の開催
2004 年 9 月 3 日、4 日、5 日、6 日の 4 日間にわたり、花巻市の富士大学において開催した。今も統計関連学会連合大会の一環として開催した。
2. 第 72 回大会講演報告集の発行
連合大会の講演報告集に含まれる。
3. 会誌の発行
和文誌を年 2 回刊行とし、Vol. 34 No. 1 (6 月欧文誌)、No. 2 (12 月欧文誌)、No. J1 (9 月和文誌)、No. J2 (3 月和文誌) を発行した。
4. 会報の発行
No. 119 (4 月)、No. 120 (7 月)、No. 121 (10 月)、No. 122 (1 月) を発行した。
5. 賞の授与
第 9 回日本統計学会賞、第 18 回日本統計学会小川研究奨励賞を授与した。
6. 研究部会の活動
次の研究部会が予定通り終了した。
「多重比較とその関連分野の総合的研究」(鎌倉徳成主査：2002 年 12 月発足、2004 年 11 月終了)
次の研究部会が発足した。
「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」(若木安文主査：2004 年 12 月発足、2006 年 11 月終了予定)
7. 研究分科会の活動
次の 3 つの研究分科会が活動中である。
「統計教育部会」(村上征勝主査：2002 年 12 月発足、2006 年 11 月終了予定)
「計量経済・計量ファイナンス分科会」(森樫公夫主査：2002 年 12 月発足、2006 年 11 月終了予定)
統計ソシミュレーション研究会分科会(杉山高一主査：2002 年 12 月発足、2006 年 11 月終了予定)
各種委員会の活動
8. 評議員会、理事会、その他の各種委員会を開催した。
9. その他
(i) 評議員選挙、会長選挙を実施した。
(ii) 国際交流を推進した。(花巻大会に韓国統計学会の研究者を招待した。)
(iii) インタネット経由での情報発信を促進した。
(iv) 統計関連学会連合が正式に発足し、これに参加した。
(v) 入会者拡大の方策の検討・実施した。
(vi) 日本学術会議の会員候補者に関する情報提供を行った。
(vii) 統計教育賞、統計活動賞を新設し、その規程を決定した。
(viii) 事務員交代に伴う引継ぎを行った。

会計監査報告書

2005 年 7 月 30 日

日本統計学会会則第 22 条にもとづき、2004 年 4 月 1 日より 2005 年 3 月 31 日までの会計経理を監査した結果、決算書のとおり相違ないことを認めます。

監事

舟岡 史雄 印
渡辺 剛生 印

<2004 年度決算>

(2005 年 3 月 31 日現在)
(単位：円)

借方		貸方	
科目	期末	科目	期末
固定資産	1,966,438	学会自己資金	1,966,438
流動資産	10,247,686	学会延滞積立金	5,000,000
現金	35,924	役員旅費補助積立金	200,000
振替口座	27,484	名簿作成積立金	300,000
預貯金	10,184,278	O A 機器積立金	1,100,000
		事務職員退職金積立金	2,000,000
		未払い金	0
計	12,214,124	計	12,214,124
		繰越金	1,437,807
			1,403,297
			11,703,729
			11,703,729

(ii) 収入

科目	細目	予算額 (単位円)	決算額 (単位円)
今期繰入金		1,647,000	1,647,686 ^{a)}
学会活動積立金取崩		650,000	0
OA 機器積立金取崩		100,000	0
役員旅費補助取崩		100,000	0
会費収入	名譽会員・正会員 学生会員 週及請求分	11,090,000 ^{a)} 10,210,000 180,000	11,104,000 ^{a)} 9,894,000 325,000
費法人費		700,000	885,000
団体会員費		1,200,000	1,380,000 ^{a)}
科学研究費補助金		120,000	120,000 ^{a)}
「研究成果公開促進費学術定期刊行物」 雑収入		1,000,000	1,000,000
		1,401,000	2,036,911
	雑誌購読料	700,000	729,500 ^{a)}
	利子収入	1,000	1,206 ^{b)}
	広告収入	700,000	1,157,500 ^{a)}
	その他	0	148,705 ^{a)}
大会開催費		700,000	700,000
計		18,008,000	17,988,597

(ii) 支出

科目	細目	予算額 (単位円)	決算額 (単位円)
通	印刷費	6,980,000	7,248,241
		会誌(34巻1,2,3号)	4,587,795
		未払い金(34巻4号)	1,313,622
		会報(119号~122号) ¹⁰⁾	963,200
		その他	383,624 ¹¹⁾
	大会開催費	715,000	720,000
		分担金	700,000
		総額金	15,000
	研究部会費	300,000	100,000 ¹²⁾
	研究分科会	60,000	60,000
常	学会運営会合費	450,000	328,122
		評議員会	63,262
		特別委員会	40,000
		統計教育委員会	20,000
		会誌編集委員会	30,000
		理事会	180,000
		その他	20,000
	事務費	5,379,000	4,670,745
		一般事務人件費	2,600,000
		特別事務人件費	2,855,300 ¹³⁾
費	校正編集事務人件費	840,000	862,240
	校送事務人件費	600,000	134,300
	校送事務人件費	250,000	143,032
	事務用品	190,000	163,930
	事務室借料	400,000	237,603
	租税公課諸負担	24,000	24,000 ¹⁴⁾
	その他	475,000	250,340 ¹⁵⁾
	学会事務業務委託費	800,000	819,158 ¹⁶⁾
	通信・郵送料	2,220,000	1,859,410
		会誌送料	760,000
	未払い金(会誌)	555,365 ¹⁹⁾	
	会報送料	124,185	
	その他通信・郵送料	529,210 ²⁰⁾	
役員旅費補助	800,000	650,650 ²¹⁾	
	150,000	0	
各種分担金	115,000	132,949	
	日本経済学会連合	35,000	
	ISI	27,949 ²²⁾	
	横断型基幹科学連合	50,000	
	国立情報学研究所	5,000	
	統計関連学会連合	0	
ネットワーク維持費	20,000	12,075 ²³⁾	
OA機器購入費	100,000	0	
事務職員退職金積立	150,000	150,000	
名簿作成積立金	300,000	300,000	
予備費	269,000	184,600 ²⁴⁾	
繰越金	0	1,403,297	
計		18,008,000	17,988,597

iv) 退職金会計

科目	決算額 (単位円)
収入	
退職金取り崩し	2,150,000
支出	
退職金支払い	2,150,000

(2004年度決算注)

- 事務局の仕器・備品等の購入時簿価、減価償却はしていない。
- 予算の方は千円未満四捨五入、貸借対照表参照。
- 新入会員分(65)と2003年度以前の未納回収等を含む(内訳:2003年度以前未納分912,000円,2004年度以降前受け金分64,000円,入会金分65,000円)。
- 賛助人17件。賛助人費は入会時の会費の10倍を1口とし、賛助人費を厘上していない。従って、各社1口の会費は異なる。
- 団体会員3件(1件40,000円)。
- 定期購読国内販売、海外販売、非定期予約売上およびバックナンバ販売上。
- 預金利率が低いため。
- 広告掲載料の内訳:会報No.119~122号分(1,157,500円)。
- 出版者著作権協議会より入金等。
- 119号26頁、120号40頁、121号46頁、122号26頁計138頁。
- 会誌、会報送用の角3封筒、定型封筒、名簿訂正用紙、会則変更用紙、入会のお誘いの印刷物および総会資料等。
- 「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」研究部会。
- 学会活動特別委員会、学会組織特別委員会。
- 日本統計学会賞、小川賞受賞者との会食。
- 広告獲得のため特別活動費を含む。
- 都民共済掛け金。
- 事務局員の交通費および大会時宿泊費。
- 学会事務業務委託費内訳:会員原簿管理費50,000円、会費請求年3回429,500円、口座振替業務32,200円、新入会員原簿作成17,100円、住所変更45,900円、ラベル作成203,850円(8回分)、その他、凍結会員一覧作成、消費税等40,600円。
- 国内会誌販売のための送料は含まない。
- 会報121号の発送料はプログラム等と同時に発送したため関連学会連合大会会費より支払われた。
- 新入会員への名簿・会誌・会報等の送料、海外への会誌送料、会員への諸郵便料、広告募集のための送料、評議員への送料、重要書類の書留料、電話・F a x代、振込み手数料、会誌販売のための送料、理事への宅配便、大会時出張旅費、アルバイトの交通費等。宅配便使用により相当な減額になった。
- 205ユーロ。
- ドメイン名使用料。
- 秋花、ロゴマーク賞、賛助会員大会参加費等。

2005 年度事業計画

(2005. 4. 1～2006. 3. 31)

1. 日本統計学会第 73 回大会の開催
2005 年 9 月 12 日～15 日の 4 日間にわたり、広島プリンスホテルにおいて開催する。
今回も統計関連学会連合大会の一環として開催する。
2. 第 73 回大会講演報告集の発行
連合大会の講演報告集に含まれる。
3. 会誌の発行
欧文誌 2 号 [Vol.1.35 No.1 (6 月), No.2(12 月)], 和文誌 2 号 [第 35 巻シリーズ J 第 1 号(9 月), 第 2 号(3 月)]を発行する。
4. 会報の発行
No.123 (4 月), No.124 (7 月), No.125 (10 月), No.126 (1 月) を発行する。
5. 賞の授与
第 10 回日本統計学会賞, 第 1 回日本統計学会統計活動賞, 第 1 回日本統計学会統計教育賞, 第 19 回日本統計学会小川研究奨励賞を授与する。
6. 研究部会の活動
「高次元データ解析法の開発と評価に関する研究」(若木宏文主査:2004 年 12 月発足, 2006 年 11 月終了予定)
2005 年 12 月に活動を開始する部会を募集する。
7. 研究分科会の活動
「統計教育部会」(村上征勝主査: 2002 年 12 月発足, 2006 年 11 月終了予定)
「計量経済・計量ファイナンス分科会」(山本 拓主査: 2002 年 12 月発足, 2006 年 11 月終了予定)
「統計シミュレーション研究分科会」(杉山高一主査: 2002 年 12 月発足, 2006 年 11 月終了予定)
8. 各種委員会の活動
評議員会, 理事会, その他の各種委員会を開催する。
9. その他
 - (i) 会員名簿を発行する。
 - (ii) 国際交流を推進する。
 - (iii) インターネット経由での情報発信を促進する。英文のホームページを充実させる。
 - (iv) 統計関連学会連合の事業推進に協力する。
 - (v) 入会者拡大の方策を検討・実施する。
 - (vi) 会誌購読拡大の方針を検討・実施する。
 - (vii) 学会誌のバックナンバーを電子ジャーナル化するための準備を進める。
 - (viii) 2006 年に学会 75 周年を迎えるに当たり記念事業の準備を進める。



<2005年度予算>

(2005年4月1日現在)

(i) 貸借対照表

(単位 千円)

借		貸		方	
科目	目	目	目	期	音
固定資産	1,962,625	学会自己資金	1,962,625		音
流動資産	9,741,104	学会活動積立金	5,000,000		
現金	69,910	役員旅費補助積立金	200,000		
振替口座	165,535	名簿作成積立金	600,000		
預貯金	9,505,659	O A 機器積立金	1,100,000		
		未払い金	1,437,807		
		繰越金	1,403,297		
計	11,703,729	計	11,703,729		

(ii) 収入

(単位 千円)

科目	目	細	目
今期繰入金	1,403		1,403
未払い金繰り入れ	1,438		1,438
学会活動積立取崩	500		500
OA 機器積立金取崩	0		0
役員旅費補助取崩	100		100
名簿作成積立金取崩	600		600
会費収入	11,492	名誉会員・正会員 学生会員 遡及請求分	10,656 166 670
賛助法人費	1,200		1,200
団体会員費	120		120
科学研究費補助金 「研究成果公開促進費学 術定期刊行物」	1,000		1,000
雑収入	1,651	会誌購読料 利子収入 広告収入	650 1 1,000 ¹⁾
大会開催分担金返還	700		700 ²⁾
計	20,204		20,204

(2005年度予算注)

- 1) 会報の広告掲載費 600 千円、名簿広告掲載費 400 千円
- 2) 連合大会が原則として独立採算制であるため、大会関係の予算はまとめて記載している。
統計学会から連合大会へ分担金として支出し、連合大会終了後に統計学会へ返還予定。
- 3) 会誌と会報などの発送用封筒や入会のお誘いの印刷など。
- 4) 学会三賞(統計学会賞、統計教育賞、統計教育賞)、小川賞の懇親会招待分。
- 5) 2004年度分の一部請求未着分を含む。
- 6) 事務員の交通費、および大会出張費。
- 7) ドメイン使用料、学会サーバー委託費。

(iii) 支出

(単位 千円)

科		目		細		目	
印刷費	9,517						
大会開催費	740			会誌未払い分 (34 巻 J2 号)	1,314		
				会誌 (35 巻 1, 2, J1, J2 号)	5,903		
				会報 (123~126 号)	1,200		
				名簿印刷費	600		
				その他	500 ³⁾		
研究部会費	300			分担金	700		
研究分科会費	100			懇親会	40 ⁴⁾		
学会運営会合費	430				300		
				評議員会	110		
				特別委員会	40		
				統計教育委員会	20		
				会誌編集委員会	40		
				理事会	200		
				その他	20		
事務費	3,862			一般事務人件費	1,983		
				校正編集事務人件費	540		
				発送事務人件費	290		
				事務用品	250		
				事務室借料	550 ⁵⁾		
				租税公課諸負担	24		
				その他	225 ⁶⁾		
学会事務業務委託費	900				900		
通信・郵送費	2,640			会誌送料	680		
				会誌送料未払い分	124		
				会報送料	600		
				名簿送料	436		
				その他通信・郵送料	800		
役員旅費補助	100				100		
各種分担金	153						
				日本経済学会連合	35		
				I S I	28		
				横断型連合	50		
				統計関連学会連合	40		
ネットワーク維持費	120				120 ⁷⁾		
電子ジャーナル化準備費	150				150		
名簿作成積立金	300				300		
75周年記念事業準備金	500				500		
予備費	392				392		
計	20,204				20,204		

13. 研究集会案内

研究集会

「第1回横幹連合コンファレンス」

期日：2005年11月25日（金）～26日（土）

場所：JA長野県ビル

<http://www.trafst.jp/conf2005/index.html>

国際研究集会

「潜在構造モデリングと時空間データ解析」

期日：2005年12月1日（木）～3日（土）

場所：京都大学芝蘭会館（1・2日）

京大会館（3日）

問い合わせ先：矢島美寛（東京大学）

E-mail: yajima@e.u-tokyo.ac.jp

「SCMA2005」(12th Annual International Conference on Statistics, Combinatorics, Mathematics and Applications, Forum for Interdisciplinary Mathematics)

期日：2005年12月2日（金）～4日（日）

場所：アーバン大学（アメリカアラバマ州）

<http://www.stat.auburn.edu/scma2005/>

The 5th IASC Asian Conference on Statistical Computing」

期日：2005年12月15日（木）～17日（土）

場所：The University of Hong Kong, China

<http://www.hku.hk/statistics/IascAsian05/>

14. 学会事務局から

議事録について

紙面の都合上、評議員会議事録、理事会議事録は次号に掲載いたします。

投稿のお願いとお知らせ

統計学の発展に資するもの、会員に有益であると考えられるものなどについて原稿をお送りください。新刊の紹介なども歓迎いたします。

来日統計学者の紹介につきましては、訪問者の略歴、滞在期間、滞在先、世話人などをお寄せ下さい。さらに、求人案内（教員公募）なども受け付けております。

できるだけe-mailによる投稿、もしくは、文書ファイル（テキスト形式）の送付をお願い致します。

原稿送付先

〒700-8530 岡山市津島中3-1-1

岡山大学大学院環境学研究科 栗原 考次 宛

Tel: 086-251-8832（ダイヤルイン）

Fax: 086-251-8832

E-mail: koho@jss.gr.jp

（統計学会広報連絡用e-mailアドレス）

学会費自動払込の問合せ先

学会費自動払込問合せの旨とともに、氏名と住所を以下にお伝えください。手続きに必要な書類が送付されます。

〒107-0062 東京都港区南青山6-3-9

大和ビル内財団法人統計情報研究開発センター
日本統計学会係

TEL: 03-5467-0481, FAX: 03-5467-0482

E-mail: jstatsoc@sinfonica.or.jp

訃報

次の方が逝去されました。謹んで追悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

駒沢 勉（2005年8月5日）

退会者

藤井隆宇、田中章司郎、本田頼子

現在の会員数（2005年10月19日現在）

名誉会員	24名
正会員	1450名
学生会員	83名
総計	1557名
賛助会員	17法人
団体会員	3団体

- ・統計学会ホームページURL：
<http://www.jss.gr.jp>
- ・統計関連学会ホームページURL：
<http://www.jfssa.jp>
- ・住所変更連絡用e-mailアドレス：
meibo@jss.gr.jp
- ・広報連絡用e-mailアドレス：
koho@jss.gr.jp
- ・その他連絡用e-mailアドレス：
shom@jss.gr.jp

学会の連絡先E-mailアドレスが変更されました。ご注意下さい。

統計・コンピュータ分野 非常勤スタッフ募集

統計ソフトウェア S-PLUS 関連業務の拡大につき、株式会社 数理システムでは統計学およびコンピュータに関する知識と意欲を持ったスタッフを募集しております。ご関心のある方はぜひ一度ご連絡ください。（能力・経験に応じた条件・待遇を設定します。応募の秘密厳守、S 言語の利用経験のある方歓迎します。）

（業務内容） 能力を生かせる、様々な業務があります。

- ・ 統計関連英文翻訳、各種技術文書作成、製品サポート、その他能力に応じて。
- ・ 遠隔地での在宅勤務、アルバイトも可能です。ご相談ください。
- ・ 常勤の正規スタッフも随時募集しております。詳しくはホームページをご覧ください。

株式会社 **数理システム** S-PLUS グループ（会社案内はホームページをご覧ください）

TEL.03-3358-6681 FAX.03-3358-1727

（URL） <http://www.msi.co.jp/> e-mail: splus-misc@msi.co.jp